



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員

(氏名) 佐藤 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部
シニアマネジャー

(氏名) 金子 基樹

(TEL) 0258 (24) 3311

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	316,397	1.3	9,584	13.0	9,344	△32.9	6,271	11.5	6,122	15.5	1,351	△94.8
2024年3月期	312,355	13.3	8,484	211.0	13,929	118.4	5,623	179.0	5,300	305.8	26,223	59.8
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率			
	円	銭	円	銭	%		%		%			
2025年3月期	104.88		104.74		2.8		2.8		3.0			
2024年3月期	88.04		87.93		2.5		4.0		2.7			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2025年3月期	332,095	220,230	216,694	65.3	3,777.72
2024年3月期	338,632	229,054	221,537	65.4	3,716.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,271	△8,309	△4,754	35,305
2024年3月期	24,639	37,934	△59,577	33,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,697	51.1	1.3
2025年3月期(予定)	—	25.00	—	25.00	50.00	2,900	47.7	1.3
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		57.4	

(注) 2025年3月期の期末配当は予定であり、取締役会において確定後お知らせいたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	1.1	11,300	17.9	8,000	30.7	139.	47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	58,471,299株	2024年3月期	60,907,599株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,109,986株	2024年3月期	1,305,026株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	58,378,321株	2024年3月期	60,203,869株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2025年5月30日に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国ではインフレの高止まり懸念はあるものの景気は底堅く推移し、日本においては個人消費を下支えにゆるやかに景気回復基調となりました。一方で、欧州では製造業を中心に停滞が見られ成長ペースは鈍化傾向であり、中国においては不動産不況からの脱却に向けた景気刺激対策が行われたものの本格的な回復には至っていません。また、世界的なインフレの継続により物価・エネルギーコストが上昇していることに加え、ウクライナ・中東情勢をはじめとする国際的な緊張の高まり、米国新政権による関税引き上げによる景気減速リスク、為替の変動などにより、依然として先行きの不透明感が強まっております。

このような状況において、当社グループは、グループビジョン「つながる技術で、インターフェースの価値を創造する企業」の実現に向け、将来に向けた車載用計器等の設計・製造技術を中心に、高度な専門技術を蓄積・進化させてまいりました。また、持続的な利益創出を実現すべく原価低減活動及び販売価格の適正化に一層の重きを置き、より無駄のない筋肉質な企業体質の構築を推進いたしました。

当連結会計年度の売上収益は、316,397百万円（前期比1.3%増）、営業利益は、9,584百万円（前期比13.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、6,122百万円（前期比15.5%増）となりました。

売上収益は、中国における日本車の販売停滞の影響を受けたものの、アセアン・インドにおける二輪車向け計器の販売増加と欧州におけるヘッドアップディスプレイ新機種立ち上げ、円安の影響などにより増収となりました。営業利益は、原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉や筋肉質経営を目指した継続的な原価低減活動により増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加により増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載部品事業は、四輪車用計器、二輪車用計器等が増加し、売上収益は258,118百万円（前期比2.0%増）、営業利益は6,867百万円（前期比9.6%増）となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等が減少し、売上収益は13,572百万円（前期比20.5%減）、営業損失は344百万円（前期は591百万円の営業利益）となりました。

樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が増加し、売上収益は9,168百万円（前期比5.0%増）、営業利益は699百万円（前期比29.9%増）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益は26,276百万円（前期比0.4%増）、営業利益は1,461百万円（前期比77.9%増）となりました。

その他事業は、コンピューターサービス等が増加し、売上収益は9,260百万円（前期比26.3%増）、営業利益は1,114百万円（前期比23.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して6,536百万円減少し、332,095百万円となりました。

負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,287百万円増加し、111,864百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末と比較して8,824百万円減少し、220,230百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、35,305百万円(前連結会計年度末と比較して2,048百万円増加)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,271百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して営業債権及びその他の債権の増減額が7,140百万円減少、税引前当期利益が4,585百万円減少したこと等により、9,368百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,309百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して定期預金の純増減額が49,758百万円減少したこと等により、46,243百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,754百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額が54,397百万円増加したこと等により、54,823百万円の支出減となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年3月期から2027年3月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、さらなる業績回復と資本収益性の向上に取り組んでおり、業績目標としては、中期経営計画の3か年の最終年度には売上高3,300億円、営業利益では165億円(5%)への回復を目指しております。

2025年度の国際経済は、米国における関税政策を発端とする貿易摩擦の激化が予想され、世界各国での貿易や生産・投資活動の落ち込み及び個人消費の下振れなど、経済活動の落ち込みが懸念されます。また日本においても輸出の落ち込みによる企業業績の悪化や物価の上昇に伴う個人消費の落ち込みによる下振れリスクなど、不確実性が高まっております。

このような状況の中、中期経営計画の達成を推進し、米国における関税政策の影響を一部織り込んだ通期(2026年3月期)の連結業績の見通しについては次のとおりです。

通期(2026年3月期)の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上収益	3,200億円
営業利益	113億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	80億円

なお、為替レートは、通期平均で、1米ドル=140円を前提としています。

次期の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値ならびに株主価値の向上及びPBR1倍水準の早期達成を目指すべく、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとし、中期経営計画期間において「配当」と「自己株式の取得」により総還元性向80%の株主還元を行っております。

当期(2025年3月期)の配当につきましては、1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)の配当とさせていただく予定です。次期(2026年3月期)の配当予想につきましては、30円増配の1株当たり80円(中間配当40円、期末配当40円)の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆様の利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,257	35,305
営業債権及びその他の債権	53,487	52,780
その他の金融資産	11,999	12,503
棚卸資産	101,540	99,567
その他の流動資産	12,950	16,343
流動資産合計	213,235	216,499
非流動資産		
有形固定資産	74,393	78,370
のれん及び無形資産	8,088	6,746
営業債権及びその他の債権	3	1
その他の金融資産	37,018	24,379
繰延税金資産	5,691	5,835
その他の非流動資産	200	262
非流動資産合計	125,396	115,595
資産合計	338,632	332,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,545	46,065
社債及び借入金	12,491	18,440
その他の金融負債	1,936	1,987
未払法人所得税等	4,686	2,859
短期従業員給付	5,532	5,859
引当金	412	295
その他の流動負債	1,865	3,113
流動負債合計	74,470	78,621
非流動負債		
社債及び借入金	12,699	13,838
その他の金融負債	5,498	4,945
長期従業員給付	4,122	4,204
引当金	303	424
繰延税金負債	11,973	9,372
その他の非流動負債	509	456
非流動負債合計	35,107	33,242
負債合計	109,577	111,864
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	5,780	5,395
利益剰余金	150,775	154,320
自己株式	△1,940	△1,445
その他の資本の構成要素	52,427	43,930
親会社の所有者に帰属する持分合計	221,537	216,694
非支配持分	7,517	3,536
資本合計	229,054	220,230
負債及び資本合計	338,632	332,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	312,355	316,397
売上原価	△266,881	△270,057
売上総利益	45,473	46,339
販売費及び一般管理費	△36,057	△36,780
その他の収益	1,468	1,686
その他の費用	△2,400	△1,660
営業利益	8,484	9,584
金融収益	5,589	2,103
金融費用	△144	△2,343
税引前利益	13,929	9,344
法人所得税費用	△8,306	△3,072
当期利益	5,623	6,271
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,300	6,122
非支配持分	323	149
当期利益	5,623	6,271
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	88.04	104.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87.93	104.74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	5,623	6,271
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	6,689	△3,304
確定給付負債(資産)の純額の再測定	13	24
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,703	△3,279
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	13,897	△1,640
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,897	△1,640
税引後その他の包括利益合計	20,600	△4,920
当期包括利益	26,223	1,351
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,384	1,130
非支配持分	839	220
当期包括利益	26,223	1,351

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,435	149,233	△972	8,637	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	5,300	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	6,689	8
当期包括利益合計	-	-	5,300	-	6,689	8
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,414	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	13	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△996	-	-
自己株式の処分	-	△28	-	28	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	6	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	1,359	△1,359	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	8	-	-	△8
所有者との取引等合計	-	1,344	△3,758	△968	-	△8
期末残高	14,494	5,780	150,775	△1,940	15,327	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	23, 713	32, 351	199, 542	6, 832	206, 375
当期包括利益					
当期利益	-	-	5, 300	323	5, 623
その他の包括利益	13, 386	20, 084	20, 084	515	20, 600
当期包括利益合計	13, 386	20, 084	25, 384	839	26, 223
所有者との取引等					
配当	-	-	△2, 414	△81	△2, 495
株式に基づく報酬取引	-	-	13	-	13
自己株式の取得	-	-	△996	-	△996
自己株式の処分	-	-	0	-	0
非支配持分の取得	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	6	△72	△65
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△8	0	-	0
所有者との取引等合計	-	△8	△3, 390	△154	△3, 544
期末残高	37, 100	52, 427	221, 537	7, 517	229, 054

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 される金融 資産の利得 及び損失	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高	14,494	5,780	150,775	△1,940	15,327	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	6,122	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,304	24
当期包括利益合計	-	-	6,122	-	△3,304	24
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,956	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	3	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△2,703	-	-
自己株式の処分	-	△8	-	21	-	-
自己株式の消却	-	△3,176	-	3,176	-	-
非支配持分の取得	-	△386	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	56	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,182	△3,182	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	3,505	-	△3,480	△24
所有者との取引等合計	-	△385	△2,577	494	△3,480	△24
期末残高	14,494	5,395	154,320	△1,445	8,542	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高	37, 100	52, 427	221, 537	7, 517	229, 054
当期包括利益					
当期利益	-	-	6, 122	149	6, 271
その他の包括利益	△1, 712	△4, 991	△4, 991	71	△4, 920
当期包括利益合計	△1, 712	△4, 991	1, 130	220	1, 351
所有者との取引等					
配当	-	-	△2, 956	△606	△3, 563
株式に基づく報酬取引	-	-	3	-	3
自己株式の取得	-	-	△2, 703	-	△2, 703
自己株式の処分	-	-	13	-	13
自己株式の消却	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	△386	△3, 595	△3, 981
連結範囲の変動	-	-	56	-	56
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	△3, 505	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△3, 505	△5, 973	△4, 202	△10, 175
期末残高	35, 388	43, 930	216, 694	3, 536	220, 230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	13,929	9,344
減価償却費及び償却費	12,917	13,027
減損損失	1,794	264
受取利息及び受取配当金	△2,931	△2,103
支払利息	144	220
固定資産売却損益(△は益)	△39	△498
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,568	427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,085	1,321
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,732	△304
引当金の増減額(△は減少)	△286	△117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137	235
為替差損益(△は益)	△448	△24
その他	1,310	354
小計	27,278	22,146
利息及び配当金の受取額	3,345	2,054
利息の支払額	△151	△213
法人所得税の支払額	△5,833	△8,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,639	15,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	49,134	△623
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,485	△17,120
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	400	1,432
投資有価証券の取得による支出	△95	△139
投資有価証券の売却による収入	0	8,212
貸付けによる支出	△2	△14
貸付金の回収による収入	30	8
その他	△46	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,934	△8,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,200	6,197
長期借入れによる収入	5,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△10,661	△7,064
リース負債の返済による支出	△2,021	△1,717
非支配持分への配当金の支払額	△95	△562
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,050	△2,649
配当金の支払額	△2,414	△2,955
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,981
社債の償還による支出	△50	△20
その他	△85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,577	△4,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,213	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	30,043	33,257
現金及び現金同等物の期末残高	33,257	35,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、自己株式処分差損は、「資本剰余金」に表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、自己株式処分差損相当の資本剰余金を「利益剰余金」へ振り替えて表示する方法へ変更しております。この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財政状態計算書および連結持分変動計算書において、「資本剰余金」に含めて表示していた1,359百万円は、「利益剰余金」に組み替えております。

(追加情報)

(偶発負債)

当社のインドの連結子会社であるNS Instruments India Pvt.Ltd. (以下、NSIP)は自動車用計器類のインド国内での販売に関連するGST(物品サービス税)の適用税率について、同国税務当局と見解の相違が生じるなかで、2025年1月に過年度分のGST、延滞税及び加算税支払いのOrder in original(日本の更生通知書に相当)を受けております。

NSIPは正当な根拠に欠く更生通知書であると判断し、これを不服とし2025年4月に同国アーンドラ・プラデーシュ州の高等裁判所に対して異議申立を実施いたしました。

本訴訟に関連し、連結財務諸表上、更生通知書の金額の一部をその他費用として費用計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	253,032	17,082	8,732	26,175	305,023	7,332	312,355	—	312,355
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,805	13	1,819	10,867	12,687	△12,687	—
計	253,032	17,082	10,538	26,189	306,842	18,199	325,042	△12,687	312,355
セグメント利益	6,265	591	538	821	8,216	899	9,116	△632	8,484
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,589
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△144
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,929

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△632百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	258,118	13,572	9,168	26,276	307,136	9,260	316,397	—	316,397
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,493	24	1,518	11,417	12,935	△12,935	—
計	258,118	13,572	10,662	26,300	308,654	20,678	329,332	△12,935	316,397
セグメント利益又は 損失(△)	6,867	△344	699	1,461	8,683	1,114	9,797	△212	9,584
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,103
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,343
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	9,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△212百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,300	6,122

② 加重平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
加重平均普通株式数	60,203	58,378

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	5,300	6,122

② 希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株式の加重平均株式数	60,203	58,378
希薄化効果のある株式等	69	75
希薄化後普通株式の加重平均株式数	60,273	58,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

2025年2月21日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。